

令和4年度事業報告書

[総務関係]

1 会議の開催

(1) 評議員会（第1回）[オンライン形式]

- ・日 時 令和4年6月20日
- ・議 事 第1号議案 理事の選任に関する件
第2号議案 令和3年度決算に関する件
報告事項1 公益目的支出計画実施報告書に関する件
報告事項2 令和3年度事業報告について

(2) 評議員会（第2回）[オンライン形式]

- ・日 時 令和5年3月24日
- ・議 事 報告事項 令和5年度事業計画及び収支予算について

(3) 理事会（第1回）[オンライン形式]

- ・日 時 令和4年6月10日
- ・議 事 第1号議案 令和3年度事業報告及び決算に関する件
第2号議案 公益目的支出計画実施報告書に関する件
第3号議案 評議員会の招集に関する理事会の決議に関する件
報告事項 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

(4) 理事会（第2回）[書面形式]

- ・日 時 令和4年6月21日 提案・決議
- ・議 事 議 案 代表理事及び業務執行理事の選任について

(5) 理事会（第3回）[オンライン形式]

- ・日 時 令和5年3月13日
- ・議 事 第1号議案 令和5年度事業計画及び収支予算に関する件
第2号議案 評議員会の招集に係る理事会の決議に関する件
報告事項 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

(6) 役員候補者選定委員会[書面形式]

- ・日 時 令和4年4月25日
- ・議 案 役員候補者の選定に関する件

2 賛助会員の加入状況

令和5年3月31日現在、賛助会員の加入状況は、次のとおりである。

一般会員：105人 学生会員：12人 団体会員：11団体

〔業務関係〕

1 調査研究事業

(1) 日本の行政に関する情報の発信に関する調査研究

(調査研究目的)

日本の行政に関する情報をより適切に、効果的・効率的に海外に発信するためには、情報を英語により出版あるいはオープンアクセス情報として発信する必要がある。

本調査研究は、我が国の行政全体の情報を体系的に取りまとめ、英語による海外発信に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 海外に発信すべき内容の調査
- ② 海外に発信すべき内容の原稿の執筆
- ③ 執筆された原稿の英訳

(2) 行政不服審査法の運用の改善に向けた調査研究

(調査研究目的)

「行政不服審査法の改善に向けた検討会」の最終報告（令和3年度）では、積極的な改善を図るべき事項として、不服申立てに関わる各主体の体制の整備等に関する事項が指摘されている。

本調査研究は、総務省がこれらの指摘事項に対応する際の参考に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 審理員補助者及び審理員候補者に対する研修の認証制度の創設に向けた先行事例の調査・分析、論点整理
- ② 審理員及び処分庁の職員等に対する具体的かつ実践的な研修教材の作成
- ③ 制度の趣旨、不服申し立ての方法、審理手続の流れ等を分かり易く説明した不服申立てに係るパンフレットの作成

(3) 我が国における政府系給付金の処分性及び諸外国における完全自動化法制の策定状況の調査研究

(調査研究目的)

本調査研究は、政府系給付金について、①その処分性の有無は、個別法及び補助金等適正化法を踏まえて各々に判断する必要があり、裁判例でも判断が分かれる場合がある、②具体的・客観的な審査基準が策定されている蓋然性が高いことから、AIを活用した審査の自動化・標準化など将来的なデジタル化の検討に馴染みやすい、などを踏まえ、我が国における政府系給付金の処分性及び諸外国におけるAI活用等による完全自動化法制（完全に自動化されたシステムで処分することが可能となる法制度）に関する動向を把握・整理することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 我が国における政府系給付金の処分性をめぐる裁判例を収集・整理
- ② 諸外国における完全自動化法制の策定状況を調査・整理

(4) 人材の開発・投資等に係る国の支援制度に関する調査

(調査研究目的)

本調査は、(一財) 港湾空港総合技術センターからの委託を受け、①総合評価落札方式の競争入札における賃上げ実施表明に基づく加点措置、②インターンシップ制度、③地方創生応援税制(企業版ふるさと納税制度)に関して、それぞれの制度設計に係る経緯等の基礎情報を収集・整理するとともに、①については賃上げ実施表明に基づく加点措置に関する現状等を、②及び③についてはそれぞれ取組事例、活用事例等を収集・整理した。

(5) 独立行政法人の業務運営状況等に関する調査(独立行政法人の取組事例に関する調査)の請負

(調査研究目的)

独立行政法人評価委員会決定の「独立行政法人評価制度の運用に関する基本的考え方」(令和4年4月)では、独立行政法人における業務運営に係る先進的事例等を積極的に収集し、各法人が共有できる措置を講ずることとされている。

本調査においては、総務省が当該措置を講ずる際の参考に資することを目的として、各法人における業務管理及び内部管理に関する先進的な取組、目標設定・評価の技術的向上に資する取組等の事例を収集した。

(6) 諸外国における行政管理の実態把握に関する調査研究

—IIAS 国際大会(ローマ大会)における発表論文等の収集、分析・整理—

(調査研究目的)

本調査研究は、ローマにおいて開催の IIAS 国際大会(2022年6月27日~7月1日)における発表論文等を収集し、これらを分野や制度ごとに分類・分析・整理することにより、総務省が行う諸業務の今後の改善に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 各国の業務改善、独立行政法人制度に係る研究成果や行政実態の取組事例の収集
- ② 各国の個人情報保護制度、情報公開制度、行政不服審査制度、行政手続制度などの共通法制的な制度に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ③ 各国の電子政府の推進に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集

(7) 行政の実効性確保法制の整備に向けた総合的研究(パブコメ・アンケート)

(調査研究目的)

本調査研究は、「行政の実効性確保法制の整備に向けた総合的研究:統一法典案策定の試み」プロジェクト(JSPS 科学研究費助成事業)からの委託を受け、同研究プロジェクトが取りまとめた「行政の実効性確保を図るための行政代執行法の全面改正・関連諸法制の整備法要綱案(中間案)」についての意見募集(パブコメ)を実施するとともに、各都道府県・市・特別区を対象に、「地方公共団体における行政の実効性確保の現状に関する調査」(アンケート調査)を実施した。

(8) 公務部門ワークスタイル改革研究会

全体会合を5回開催したほか、「教育DX部会」、「地方創生部会」、「公務イノベーション部会」、「デジタル部会」の各部会において、計12回テーマ別の議論を行った。なお、令和5年3月末現在の会員数は、特別賛助会員14社、一般賛助会員7社、公共団体会員8団体、個人会員14人である。

2 研修事業

国の行政機関、地方公共団体の職員等を対象に行政管理に関する講義等を行い、行政管理に必要な知識、技術についての理解の向上に資するため、次のとおり研修会をオンラインにより開催した。

(1) マイナンバー実務セミナー

① 開催日 : 令和4年7月4日(月)

② 参加者 : 41人

③ プログラム

時間	内容	講師
13:10～ 14:10	マイナンバー制度の現状と課題	中央大学総合政策学部教授 宮下 紘 氏
14:20～ 14:50	マイナンバー制度の利活用の推進について	デジタル庁参事官補佐 渡邊 淳平 氏
15:00～ 15:30	情報連携の仕組み・活用状況等について	デジタル庁参事官補佐 沼川 健 氏
15:40～ 16:40	前橋市のマイナンバーの利活用等について	前橋市未来創造部スマートシティ 推進監 谷内田 修 氏

(2) 公文書管理セミナー

① 開催日 : 令和4年7月25日(月)

② 参加者 : 77人

③ プログラム

時間	内容	講師
13:10～ 14:10	公文書管理の現状と課題 ーガイドライン改正及び課長通知を踏まえて	駒澤大学法学部教授、公文書管理委 員会委員 塩入 みほも 氏
14:20～ 15:20	デジタル時代の公文書管理改善とその課題 ー自治体の取組を事例にー	学習院大学大学院人文科学研究科 アーカイブズ学専攻准教授 下重 直樹 氏
15:30～ 16:30	デジタル時代の公文書管理の人材育成	(株)出版文化社、アーカイブ研究所 所長 小谷 允志 氏 (記録管理学会元会長)

(3) データ利活用セミナー

① 開催日 : 令和4年8月29日(月)

② 参加者 : 30人

③ プログラム

時間	内容	講師
13:10～ 14:10	政策立案担当者のためのデータ分析手法に関する基礎知識と事例	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 経済政策部研究員 田原 英典 氏
14:20～ 15:20	政府統計の総合窓口(e-Stat)の活用 GISによる政府統計の活用	総務省統計局統計情報システム管 理官室主査 大瀬 寛彰 氏
15:30～ 16:30	自治体における統計データの利活用の推進について	和歌山県データ利活用推進センター 副主査 徳富 智哉 氏

(4) 行政不服審査会職員研修

- ① 開催日 : 令和4年9月12日(月)
- ② 参加者 : 52人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
13:10~ 14:40	行政不服審査の調査審議において求められる知識・経験	(コーディネーター) 総務省行政不服審査会事務局 法律専門員(弁護士) 永田 敏樹 氏 (講師) 総務省行政不服審査会事務局 審査専門員 山下 公明 氏

(5) 情報公開セミナー

- ① 開催日 : 令和4年10月3日(月)
- ② 参加者 : 114人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
13:10~ 14:10	情報公開制度の現状と課題	日本大学法学部教授 友岡 史仁 氏
14:20~ 15:20	情報公開法運用上の留意点について	総務省行政管理局調査法制課法制 管理室主査 長谷川 礼奈 氏
15:30~ 16:30	地方公共団体における情報公開制度の現状と課題	神奈川大学法学部教授 嘉藤 亮 氏

(6) 個人情報保護セミナー(その1)

- ① 開催日 : 令和4年10月28日(金)
- ② 参加者 : 119人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
13:10~ 14:10	個人情報保護制度の基礎	神奈川大学法学部教授 嘉藤 亮 氏
14:20~ 15:20	令和3年個人情報保護法改正 学術研究分野における個人情報保護について	西南学院大学副学長 法学部教授 石森 久広 氏
15:30~ 16:30	公的部門における個人情報保護制度の現状と課題 —令和2年改正及び3年改正を踏まえて	東京都立大学法学部准教授 金崎 剛志 氏

(7) 行政不服審査法実務セミナー

- ① 開催日 : 令和4年11月14日(月)
- ② 参加者 : 71人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
13:10~ 14:10	行政不服審査法について	総務省行政管理局調査法制課法制 管理室主査 長谷川 礼奈 氏
14:20~ 15:20	行政不服審査制度の運用上の課題	立命館大学法学部教授・弁護士 田中 良弘 氏
15:30~ 16:30	実務上の留意点(処分庁への対応を中心に) 行政不服審査法実務セミナーQ&A	

(8) 個人情報保護セミナー (その2)

- ① 開催日 : 令和4年11月29日 (火)
- ② 参加者 : 131人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
13:10～ 14:10	個人情報保護制度の現状と課題 ・令和3年改正を踏まえて	新潟大学大学院現代社会文化研究科・法学部教授 鈴木正朝氏
14:20～ 15:20	令和3年改正個人情報保護法の概要(行政機関等における安全管理措置等)	個人情報保護委員会事務局参事官補佐 姫野宏太氏
15:30～ 16:30	地方公共団体の個人情報保護制度の現状と課題	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授 板垣勝彦氏

(9) 行政争訟セミナー

- ① 開催日 : 令和5年2月20日 (月)
- ② 参加者 : 55人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
13:10～ 14:10	行政不服審査法の現状と課題	法政大学法学部教授、東京都行政不服審査会会長 高橋滋氏
14:20～ 15:20	行政手続法・条例の課題について	日本大学法学部教授 友岡史仁氏
15:30～ 16:30	自治体における「評価・争訟法務」の運用	

(10) 第19回情報公開・個人情報保護審査会委員等交流フォーラム

- ① 開催日 : 令和4年11月21日 (月)
- ② 参加者 : 100人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
13:15～ 13:20	開会挨拶	情報公開・個人情報保護審査会委員等交流フォーラム世話人会代表、横浜市情報公開・個人情報保護審査会会長、個人情報保護委員会委員 中央大学法科大学院教授 藤原静雄氏
13:20～ 14:05	講演 地方公共団体における令和3年改正法への対応と個人情報保護委員会の監視・監督の方向性	個人情報保護委員会事務局参事官 片岡秀実氏
14:20～ 14:50	国の審査会委員からの報告	総務省情報公開・個人情報保護審査会委員、千葉大学大学院社会科学研究院教授 木村琢磨氏
14:50～ 15:20	地方の審査会委員からの報告	八潮市情報公開・個人情報保護審査会委員、弁護士 石川美津子氏
15:40～ 17:00	意見交換	(司会者) 藤原静雄氏 (登壇者) 木村琢磨氏 石川美津子氏 (個人情報保護委員会事務局企画調整官) 小川大和氏

3 普及指導事業

- (1) 国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決の分析
 総務省が保有する情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースに登録される答申書及び判決文について、総務省が提示する基準に従って、情報を付加するための分析作業を行った。
- (2) 自治体職員向けオンラインセミナーの開催
 「自治体DXで変わる 窓口サービスと職員の働き方」をテーマとした自治体職員向けオンラインセミナーを開催した。
- (3) 行政不服審査交流会の開催
 行政不服審査制度の円滑な運用に資するため、行政不服審査会委員、審理員、その他行政不服審査事務に従事する関係者相互による意見交換の場として、令和4年12月12日に第7回行政不服審査交流会をオンライン形式により開催した。

時 間	内 容	講 師
13:00～ 13:05	開会挨拶	東京都行政不服審査会会長、法政大学法学部教授 高橋 滋 氏
13:05～ 13:35	国の審査会委員からの報告	総務省行政不服審査会委員、一橋大学大学院法学 研究科教授 野口貴公美 氏
13:35～ 14:05	地方の審査会委員からの報告	武蔵野市行政不服審査会会長、亜細亜大学法学部 教授 平井 文三 氏
14:25～ 15:20	分科会における意見交換 ・第1分科会（行政不服審査制度全般） ・第2分科会（行政不服審査会・同事 務局関係） ・第3分科会（審理員、審査庁、処分 庁関係）	（各分科会コーディネーター） 広島県・呉市行政不服審査会委員、福山市行政不 服審査会会長、広島大学法学部教授 折橋 洋介 氏 滋賀県行政不服審査会委員、取手市行政不服審査 会会長、立命館大学法学部教授、弁護士 田中 良弘 氏 宮城県行政不服審査会委員、東北大学大学院法学 研究科教授 大江 裕幸 氏
15:40～ 17:00	全体会議（司会：高橋 滋 氏） ・コーディネーターから各分科会における意見交換の概要を報告 ・意見交換	

(4) 次の職員研修への講師の派遣（（ ）書は主な研修項目）

- ① 福井大学職員研修（個人情報保護）
- ② 山武郡市広域行政組合職員研修（行政不服審査法・審理員制度）
- ③ 東海国立大学機構教職員研修（個人情報保護）
- ④ 所沢市職員研修（個人情報保護）
- ⑤ 国際交流基金職員研修（個人情報保護）
- ⑥ 東京IT会計法律専門学校大宮校（個人情報保護・情報公開制度）
- ⑦ 富士市職員研修（行政不服審査制度）
- ⑧ 墨田区職員研修（特定個人情報等取扱いに関する安全管理措置）
- ⑨ 武蔵野市職員研修（処分庁向け行政不服審査制度）
- ⑩ 名古屋市職員研修（個人情報保護・情報公開制度）

4 出版事業

(1) 当センターの季刊誌として次の冊子を刊行した。

- ① 『季刊行政管理研究』(第178号～第181号)
- ② 『季報情報公開・個人情報保護』(Vol.85～Vol.88)
- ③ 『季刊評価クォーターリー』(No.61～No.64)

(2) 上記のほか、下記の出版物を刊行した。

- ① 『行政機構図』(令和4年度版)
- ② 『審議会総覧』(令和4年版)
- ③ 『独立行政法人・特殊法人総覧』(令和3年度版)

5 国際交流事業

オンライン形式により開催された2022年IIAS国際大会(ローマ大会)に参加した(令和4年6月27日～7月1日)。

令和4年度決算

1 貸借対照表

令和5年3月31日

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	15,767,705	42,353,050	△ 26,585,345
未収入金	47,998,798	25,907,348	22,091,450
棚卸資産	1,346,634	1,516,824	△ 170,190
立替金	166,519	428,019	△ 261,500
流動資産合計	65,279,656	70,205,241	△ 4,925,585
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	102,225,000	102,225,000	0
定 額 貯 金	10,275,000	10,275,000	0
基本財産合計	112,500,000	112,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,800,730	7,534,730	266,000
特定資産合計	7,800,730	7,534,730	266,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1	1	0
什 器 備 品	126,511	8	126,503
電話加入権	160,600	160,600	0
保 証 金	1,937,680	1,937,680	0
その他固定資産合計	2,224,792	2,098,289	126,503
固定資産合計	122,525,522	122,133,019	392,503
資産合計	187,805,178	192,338,260	△ 4,533,082
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	12,101,426	7,947,624	4,153,802
預 り 金	1,217,226	1,145,031	72,195
前 受 会 費	1,398,000	1,962,000	△ 564,000
前受書籍売上	40,684	52,389	△ 11,705
仮 受 金	5,000	3,000	2,000
未 払 消 費 税	1,844,800	2,226,800	△ 382,000
流動負債合計	16,607,136	13,336,844	3,270,292
2 固定負債			
退職給付引当金	7,800,730	7,534,730	266,000
固定負債合計	7,800,730	7,534,730	266,000
負債合計	24,407,866	20,871,574	3,536,292

(単位: 円)

III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	163,397,312	171,466,686	△ 8,069,374
（うち基本財産への充当額）	(112,500,000)	(112,500,000)	0
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	0
正味財産合計	163,397,312	171,466,686	△ 8,069,374
負債及び正味財産合計	187,805,178	192,338,260	△ 4,533,082

2 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収入			
① 基本財産運用収入	【457,776】	【457,776】	【0】
基本財産受取利息	457,776	457,776	0
② 受取会費	【2,345,750】	【2,386,000】	【△40,250】
賛助会員受取会費	2,345,750	2,386,000	△ 40,250
③ 事業収入	【77,990,312】	【77,150,993】	【839,319】
調査研究事業収入	45,394,872	40,359,523	5,035,349
研修事業収入	3,716,500	8,456,500	△ 4,740,000
普及指導事業収入	16,759,402	16,534,300	225,102
出版事業収入	8,368,758	8,352,250	16,508
学会事務受託事業収入	3,750,780	3,448,420	302,360
④ 雑収入	【2,712,749】	【2,878,972】	【△166,223】
受取利息	367	385	△ 18
団体保険事務手数料収入	2,711,950	2,876,467	△ 164,517
雑収入	432	2,120	△ 1,688
経常収入計	83,506,587	82,873,741	632,846
(2) 経常費用			
① 事業費	【77,878,003】	【73,976,481】	【3,901,522】
調査研究事業費	34,775,979	29,720,805	5,055,174
研修事業費	12,427,652	13,104,365	△ 676,713
普及指導事業費	9,099,960	9,539,265	△ 439,305
出版事業費	17,954,803	17,964,253	△ 9,450
学会事務受託事業費	2,941,984	2,971,574	△ 29,590
国際交流等事業費	677,625	676,219	1,406
② 管理費	【13,673,958】	【13,482,844】	【191,114】
給与費	7,309,864	7,332,991	△ 23,127
福利厚生費	1,262,656	1,277,761	△ 15,105
会議費	16,032	19,328	△ 3,296
旅費交通費	69,197	73,714	△ 4,517
通信運搬費	39,514	32,795	6,719
消耗品費	149,671	149,166	505
光熱水道費	117,937	107,658	10,279
地代・家賃	1,435,501	1,435,501	0
借料及び損料	168,472	170,848	△ 2,376
諸謝金	470,000	490,000	△ 20,000
雑役務費	301,400	284,920	16,480
団体保険事務費	72,324	78,246	△ 5,922
雑費	500,694	294,875	205,819
交際費	21,600	20,280	1,320
税理士等報酬	1,098,000	1,010,000	88,000
保険料	9,931	2,411	7,520
租税公課	196,847	215,609	△ 18,762
支払手数料	171,438	205,085	△ 33,647
消費税	141,923	163,613	△ 21,690
減価償却費	6,853	3,939	2,914
退職給付費用	114,104	114,104	0
経常費用計	91,551,961	87,459,325	4,092,636
当期経常増減額	△ 8,045,374	△ 4,585,584	△ 3,459,790

(単位: 円)

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
経常外収入計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損	24,000	0	24,000
経常外費用計	24,000	0	24,000
当期経常外増減額	△24,000	0	△24,000
当期一般正味財産増減額	△8,069,374	△4,585,584	△3,483,790
一般正味財産期首残高	171,466,686	176,052,270	△4,585,584
一般正味財産期末残高	163,397,312	171,466,686	△8,069,374
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	163,397,312	171,466,686	△8,069,374

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券の評価については、原価法を採用している。

- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。

- ③ 固定資産の減価償却方法
定率法を採用している。

- ④ 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・ 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

- ⑤ 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	102,225,000	0	0	102,225,000
定額貯金	10,275,000	0	0	10,275,000
小 計	112,500,000	0	0	112,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,534,730	266,000	0	7,800,730
小 計	7,534,730	266,000	0	7,800,730
合 計	120,034,730	266,000	0	120,300,730

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当)	(うち一般正味財産 からの充当)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	102,225,000	—	(102,225,000)	—
定額貯金	10,275,000	—	(10,275,000)	—
小 計	112,500,000	—	(112,500,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	7,800,730	—	—	(7,800,730)
小 計	7,800,730	—	—	(7,800,730)
合 計	120,300,730	—	(112,500,000)	(7,800,730)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物付属設備	645,156	645,155	1
什器設備	3,231,399	3,750,043	126,511
合 計	3,876,555	3,750,043	126,512

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)


科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国 債	48,775,000	40,331,700	△8,443,300
地 方 債	40,000,000	40,267,640	267,640
外 債	13,450,000	2,468,252	△10,981,748
合 計	102,225,000	83,067,592	△19,157,408

(注) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要事項は、本「財務諸表に対する注記」において記載しているため、本「財務諸表に対する注記」をもって貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書に代えることとする。

監査結果報告書

令和5年6月6日

一般財団法人行政管理研究センター
理事長 渡会 修 殿

一般財団法人行政管理研究センター
監事 木内 徳治 

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査を実施した。その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 理事会に出席し、理事及び事務局職員と意思の疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、その職務の執行状況等の把握に努めた。また、令和5年6月6日(火)には、理事長、常務理事及び事務局職員から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査した。
- (2) さらに、会計帳簿及び関係書類の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の正確性について検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認める。
 - ② 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果
公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認める。